

第7次エネルギー基本計画原案に対する考え

2024年12月20日
電気事業連合会

資料1

- 12月17日に示された次期エネルギー基本計画の原案について、事業者として、特に重要と考えるポイントは以下のとおり。
- 不確実性が高い状況下でエネルギー政策の検討を進めていくにあたっては、使える技術は全て活用するとの方針の下、あらゆる選択肢を追求し、現実的で、実効性のある政策展開を期待する。

<エネ基原案に対する事業者として重要と考えるポイント>

項目	事業者として重要と考えるポイント
エネルギー安全保障・安定供給の重要性と事業環境整備	➤ これまでのGXの議論を踏襲し、S+3Eの原則のもと、<u>エネルギーの安定供給を第一に、エネルギー安全保障と重要性を改めて明確化</u> ➤ <u>投資回収の予見性確保に向けた制度措置・市場環境整備、ファイナンス措置の整備が明記</u>
エネルギーミックス	➤ <u>将来の電力需要想定も含めて、確実に安定供給を維持できるよう、様々な不確実性の存在を念頭に、複数のシナリオを用いた一定の幅として提示</u> ➤ <u>将来の脱炭素化も見据え、特定の電源や燃料源に過度に依存しないバランスを考慮した内訳設定</u>
原子力の位置づけ 開発規模の目標設定	➤ 再エネか原子力かといった二項対立的な議論ではなく、<u>脱炭素効果の高い電源をともに最大限活用する方針明記</u> ➤ <u>廃炉を決定した原子力発電所を有する事業者の原子力発電所のサイト内でのリプレースを可能とする等、事業者選択肢の拡大</u> ➤ <u>開発規模の目標設定は未記載（サプライチェーン維持のためにも今後の継続検討を期待）</u> ➤ <u>2050年CNに向けて、電力需要の増加と60年運転後の廃炉による退出が見込まれる中、必要となる新增設については未記載（必要規模の維持のため、今後も働きかけを継続）</u> ➤ <u>バックエンドプロセスの加速化（六ヶ所再処理の確実なしゅん工・長期利用、SFMOX再処理検討等）</u>
再エネの普及拡大	➤ <u>再エネを主力電源として最大限導入する現行方針を継続</u> ➤ <u>統合コストも踏まえた長期安定電源化の推進</u>
火力の位置づけ	➤ <u>安定供給確保のための火力の役割とトランジションの必要性が明確化</u> ➤ <u>LNGを中心とした安定供給を確保と現実的なトランジションと火力の脱炭素化の推進</u> ➤ <u>安定供給の確保に向けて、トランジション期における既設火力維持に向けた制度措置（容量市場の見直しによる確実なコスト回収、ストランデッドコスト回収措置等）や、サプライチェーンおよび技術者の維持等が必要（今後の検討に期待）</u>
電化の推進	➤ <u>基本的な考え方として電化の推進が明記されるとともに、ヒートポンプの活用も明記</u> ➤ <u>家庭用では、高効率給湯器としてヒートポンプ給湯機の普及拡大支援明記</u>